

J P 日米バランスファンド

<愛称：J P 日米>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第14期(決算日2023年8月15日)

作成対象期間(2023年2月16日～2023年8月15日)

第14期末(2023年8月15日)	
基準価額	8,930円
純資産総額	2,413百万円
第14期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)はJ P 投信のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド情報」を選択

⇒「ファンド名」を選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本と米国の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

JP 投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

<当運用報告書についてのお問い合わせ>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

サポートダイヤル：0120-104-017

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

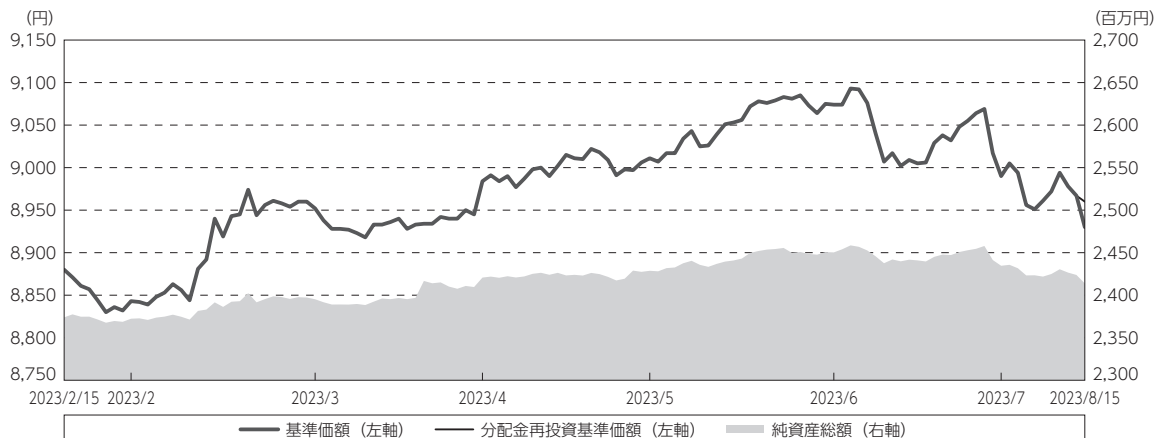
<お客様の取引内容についてのお問い合わせ>

お取扱いの販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月16日～2023年8月15日)



期首：8,880円

期末：8,930円 (既払分配金(税込み):30円)

騰落率：0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,880円から期末8,930円となりました。なお、当期末には1万口当たり30円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は80円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、米国株式、日米債券ともに上昇しました。日本株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2023年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21 円	0.229 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.098)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.115)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.231	
期中の平均基準価額は、8,975円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

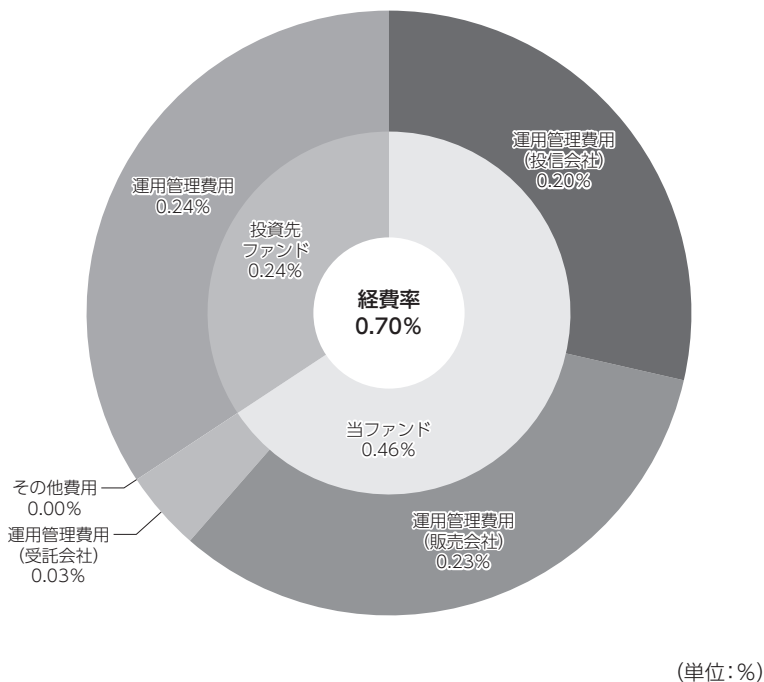
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.70%です。



経費率 (①+②)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

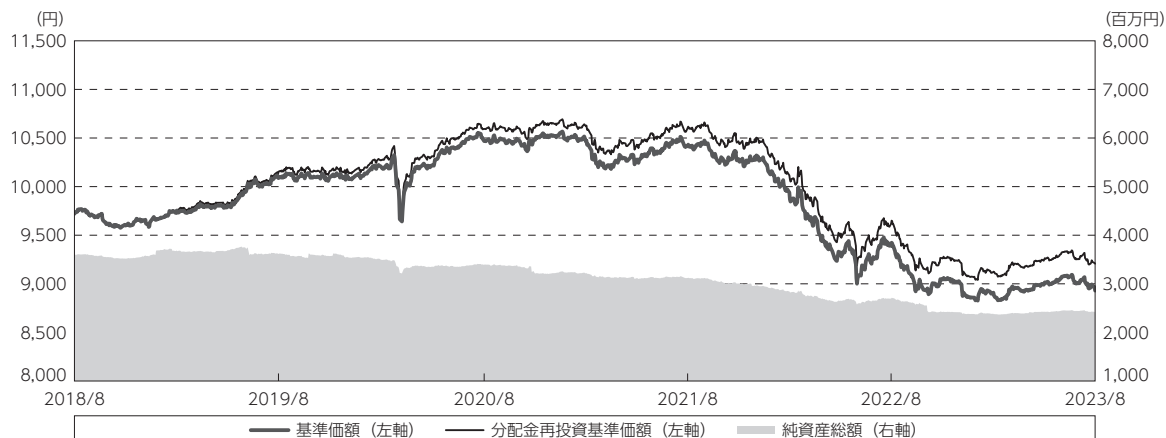
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月15日～2023年8月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年8月15日 決算日	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 決算日
基準価額 (円)	9,720	10,087	10,468	10,418	9,392	8,930
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.4	4.4	0.1	△ 9.3	△ 4.3
純資産総額 (百万円)	3,583	3,613	3,390	3,120	2,696	2,413

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年2月16日～2023年8月15日)

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場(日本10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2023年2月中旬から3月上旬にかけては、次期日銀総裁の植田氏が金融緩和を当面継続する意向を示したものの、10年国債利回りは日銀の許容変動幅上限である0.50%近辺で膠着しました。3月中旬から4月上旬にかけては、日銀による大規模金融緩和の維持が決定されたことや、世界的な金融システム不安の高まりを受けて債券の買いが優勢になりましたが、日銀の新体制や政策修正の警戒感に伴い売り戻されました。4月中旬から6月末にかけては、新体制では初となる4月の日銀金融政策決定会合において大規模金融緩和策の維持が決定されたことなどから、買いが優勢となりました。7月上旬から8月中旬にかけては、7月の金融政策決定会合で長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の運用の柔軟化を決定したことなどから売りが優勢となりました。一方で日本社債は売りが限定的なものとなり、期を通じて上昇しました。</p>
米国債券市場	<p>期を通じて、米国債券市場(米国10年国債)は利回りが上昇(価格が下落)しました。2023年2月中旬から下旬にかけては、同月に発表された米雇用統計や米CPI(消費者物価指数)の結果を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ停止への期待が後退したことなどから債券は売られました。3月になり、SVB(シリコンバレーバンク)の破綻から金融システムへの悪影響が警戒され、米国株式市場が下落し、相対的に安全とされる債券の買いが優勢となりました。その後、5月上旬までは米国の金融政策に対する思惑から債券利回りはレンジ内で推移しました。5月中旬から下旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨およびFRB高官の発言を材料に金融引き締め長期化観測が強まったことから売られました。6月から7月中旬にかけては雇用統計など強い経済指標が発表されて売られる一方、CPIやPPI(生産者物価指数)の伸びの鈍化から金融引き締め長期化観測が後退し買われるなど一進一退の展開となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、GDP(国内総生産)や米雇用統計が米国景気の底堅さを示す結果となり、債券は売られました。</p>
日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場(日経平均株価)は上昇しました。2023年2月中旬から3月上旬にかけては、日銀次期総裁の植田氏が金融緩和を当面継続する意向を示したことや中国の景気回復期待が高まったことなどから上昇しましたが、欧米金融機関の破綻や経営危機を受けて世界的な金融システム不安が高まり、上昇幅を縮めました。3月中旬から6月末にかけては、欧米で金融機関への救済措置が相次いで発表され金融システム不安が後退したことや、日銀が現行の金融緩和策の維持を決め、円安が進行したことによる輸出関連株の買いが続いたことなどから上昇しました。7月上旬から8月中旬にかけては短期的な過熱感を意識した利益確定売りが入ったことなどから下落しました。</p>
米国株式市場	<p>期を通じて、米国株式市場(NYダウ)は上昇しました。2023年2月中旬から3月上旬にかけては、3月のFOMCでの大幅な利上げへの警戒感が後退したことなどから一時上昇しましたが、SVBなど米国地方銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの経営不安から金融株が売り込まれ、下落に転じました。3月中旬から7月中旬にかけては、米国地方銀行の経営に対する不透明感が再燃し下落する局面もありましたが、米国のCPIやPPIがインフレの鈍化を示し、FRBによる利上げ長期化観測が後退したことや、良好な決算が相次いだハイテク株が上昇をけん引したことなどから堅調に推移しました。7月下旬から8月中旬にかけては、利上げ長期化観測の後退や大手金融機関の良好な決算を材料に上昇しましたが、中国経済の先行き不透明感や米金利の上昇を受け、上げ幅を縮めました。</p>

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月16日～2023年8月15日)

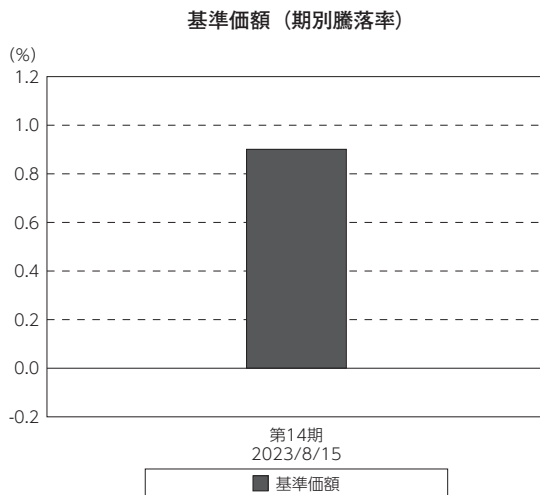
組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月16日～2023年8月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2023年2月16日～2023年8月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し以下のとおりといたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期
	2023年2月16日～ 2023年8月15日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.335%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	613

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

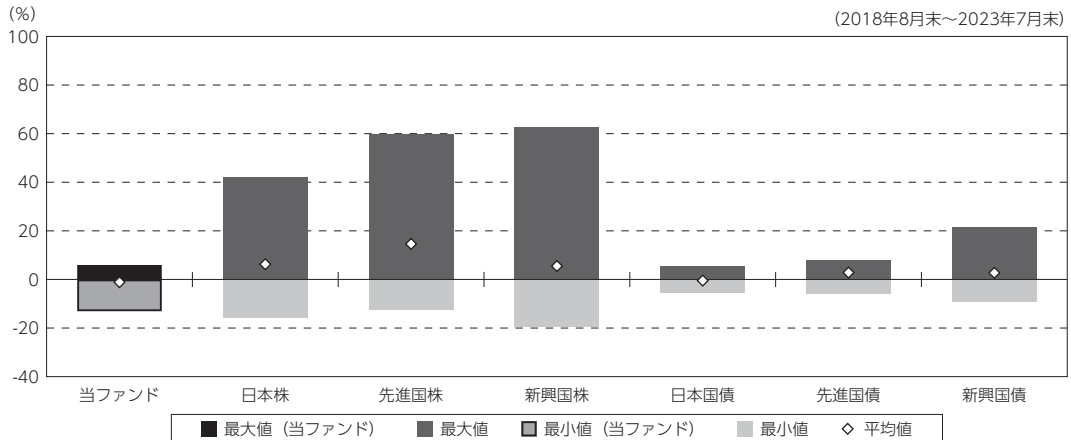
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限 (2016年10月27日設定)	
運用方針	<p>日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。</p> <p>株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p><基本組入比率></p> <p>日米債券：90%</p> <p>日本株式：5%</p> <p>米国株式：5%</p>	
主要投資対象	J P 日米バランスファンド	野村FoFs用・日米債券ファンド (適格機関投資家専用)、野村FoFs用・日経225インデックスファンド (適格機関投資家専用)、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド (適格機関投資家専用) を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・日米債券ファンド (適格機関投資家専用)	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債 (日本の社債には、財投機関債を含みます) を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド (適格機関投資家専用)	日本株式を主要投資対象とします。
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド (適格機関投資家専用)	米国株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への直接投資は行いません。</p> <p>デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
運用方法	主として、日本と米国の債券、日本と米国の株式を実質的な主要投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 13.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 1.1	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年8月15日現在)

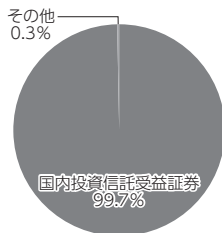
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第14期末
	%
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	90.0
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4.9
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	4.8
組入銘柄数	3銘柄

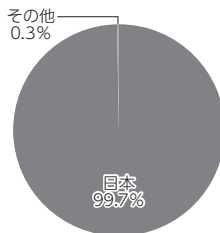
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

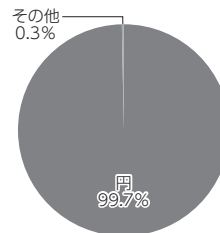
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第14期末
	2023年8月15日
純 資 産 総 額	2,413,867,051円
受 益 権 総 口 数	2,703,188,684口
1万円当たり基準価額	8,930円

(注) 期中における追加設定元本額は150,831,040円、同解約元本額は121,049,888円です。

組入上位ファンドの概要

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2023年2月8日～2023年8月7日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月8日～2023年8月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	10	0.125
(投 信 会 社)	(9)	(0.109)
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)
(b) そ の 他 費 用	0	0.003
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)
合 計	10	0.128

期中の平均基準価額は、8,189円です。

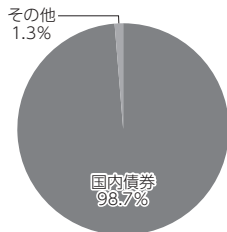
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

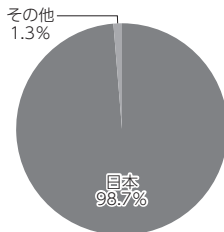
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	国庫債券 利付(30年)第6回	国債	円	日本	9.3
2	国庫債券 利付(20年)第125回	国債	円	日本	7.7
3	国庫債券 利付(20年)第140回	国債	円	日本	6.5
4	国庫債券 利付(20年)第110回	国債	円	日本	5.6
5	国庫債券 利付(20年)第142回	国債	円	日本	5.5
6	国庫債券 利付(30年)第7回	国債	円	日本	4.9
7	日本政策金融公庫社債 第10回財投機関債	特殊債	円	日本	4.7
8	国際協力機構債券 第6回財投機関債	特殊債	円	日本	4.7
9	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第83回	特殊債	円	日本	4.6
10	東日本旅客鉄道 第86回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	4.6
	組入銘柄数		21銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

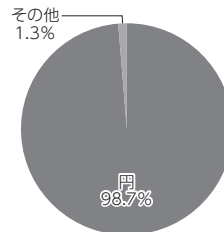
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年8月7日現在のものです。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2023年2月8日～2023年8月7日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月8日～2023年8月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	14	0.087
(投 信 会 社)	(12)	(0.071)
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011
(株 式)	(1)	(0.009)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(d) そ の 他 費 用	4	0.025
(保 管 費 用)	(4)	(0.023)
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)
合 計	20	0.123

期中の平均基準価額は、16,352円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位ファンド】

銘 柄 名	第14期末
NYダウインデックスマザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

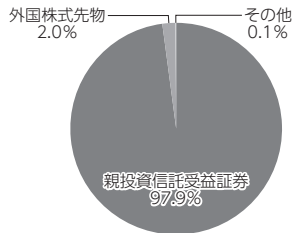
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【組入上位10銘柄】

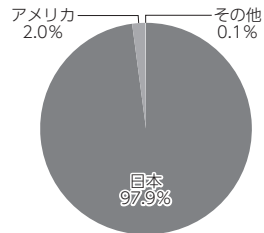
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	DJIAMI1CR2309	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
	組入銘柄数		1銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

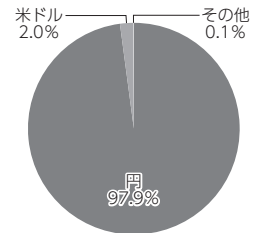
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入上位ファンド、組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年8月7日現在のものです。

<ご参考> NYダウインデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年2月8日~2023年2月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月8日~2023年2月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	8 (4) (0) (3)	0.031 (0.017) (0.001) (0.013)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (22) (0)	0.088 (0.087) (0.001)
合 計	30	0.120

期中の平均基準価額は、25,467円です。

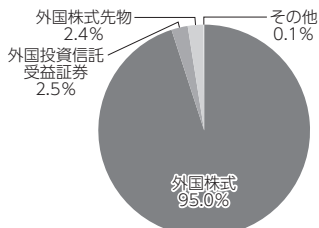
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

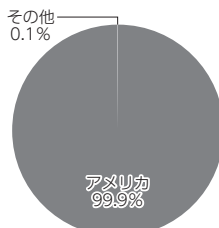
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・バイオファーマ・ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	8.8
2	GOLDMAN SACHS GROUP	資本市場	米ドル	アメリカ	6.8
3	HOME DEPOT	専門小売り	米ドル	アメリカ	6.1
4	MCDONALD'S CORP	ホテル・レストラン・レジャー	米ドル	アメリカ	4.9
5	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.7
6	CATERPILLAR INC DEL	機械	米ドル	アメリカ	4.6
7	AMGEN INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.5
8	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	4.2
9	BOEING CO	航空宇宙・防衛	米ドル	アメリカ	3.8
10	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	コングロマリット	米ドル	アメリカ	3.8
	組入銘柄数		32銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

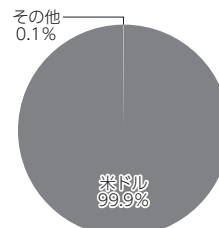
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

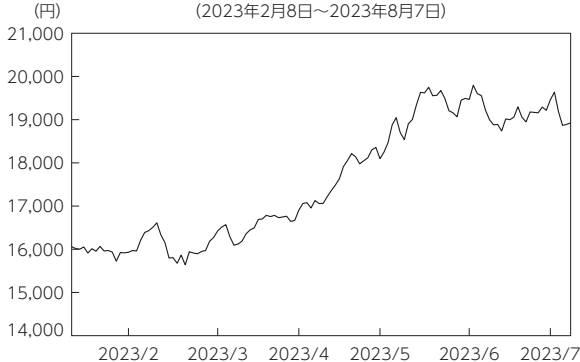
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年2月7日現在のものです。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2023年2月8日~2023年8月7日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月8日~2023年8月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	14 (11) (1) (2)	0.076 (0.060) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	14	0.079

期中の平均基準価額は、17,714円です。

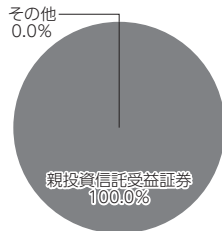
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位ファンド】

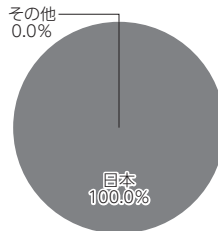
銘 柄 名	第14期末
ミリオン・インデックスマザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

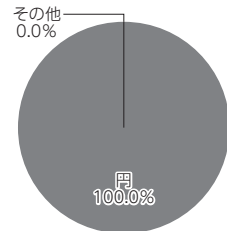
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

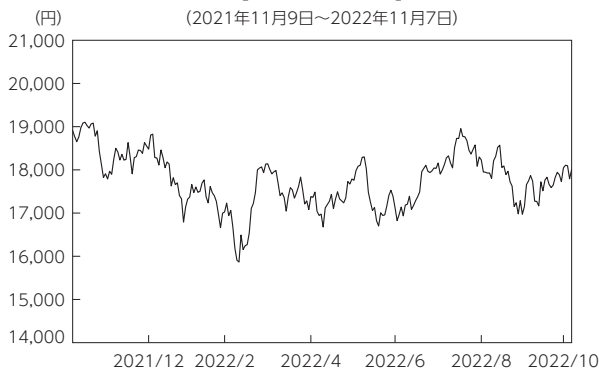
(注) 国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年8月7日現在のものです。

<ご参考> ミリオン・インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月9日~2022年11月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物・オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)
合 計	1	0.003
期中の平均基準価額は、17,676円です。		

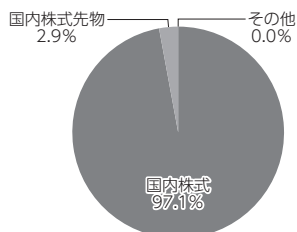
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

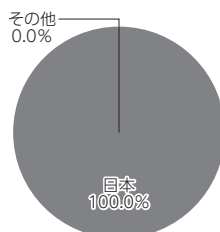
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.1
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.8
3	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.8
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.1
5	日経平均225 2212	株式先物(買建)	円	日本	2.9
6	ダイキン工業	機械	円	日本	2.8
7	ファナック	電気機器	円	日本	2.4
8	テルモ	精密機器	円	日本	2.1
9	信越化学工業	化学	円	日本	1.9
10	アドバンテスト	電気機器	円	日本	1.9
	組入銘柄数		226銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

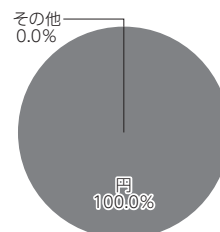
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年11月7日現在のものです。